

令和7年度 決算概要の報告



『加東市マスコット 加東伝の助』



兵庫県加東市

加東市 令和7年度決算概要

- 令和7年度一般会計の決算額は、歳入が236億円（対前年度比25億1千万円減）、歳出が228億円（対前年度比27億9千万円減）となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、5億9千万円の黒字となった。

- 歳入決算額は、市税や地方交付税が増となったものの、社地域小中一貫校の整備完了に伴う国庫支出金や地方債の減などにより、前年度と比べて減額となった。また、滝野地域小中一貫校整備などで公共施設等整備基金から2億6千万円、財政調整基金から1千5百万円を取り崩した。

- 市税の決算額は、70億7千万円となり、前年度と比べて3億円の増額となった。

税目別では、所得の増により個人市民税が前年度と比べて2億4千万円、企業業績の伸びなどにより法人市民税が前年度と比べて2千万円の増額となった。

- 歳出決算額は、人事院勧告を踏まえた給与の増に伴う人件費の増や、児童手当の支給対象拡大などにより扶助費が2億6千万円の増となったものの、社地域小中一貫校整備事業の減などで投資的経費が29億3千万円の減となったことなどにより、前年度と比べて減額となった。

- 財政力の弾力性を示す経常収支比率は、人件費、扶助費の増などにより分子である経常経費充当一般財源が増額となったものの、市税や国税収入の増に伴う地方交付税の増などにより分母である経常一般財源も増額となり、前年度に比べて2.3ポイント減の90.3%となった。

- 地方債現在高は、一般会計で年度末残高が254億8千万円となり、庁舎統合やデジタル防災行政無線などの償還が進んだことにより、前年度末に比べて8億1千万円の減となった。全会計の年度末残高は、企業会計が前年度末に比べて6億6千万円減の85億円となったため、前年度末に比べて14億7千万円減の339億8千万円となった。合併時（平成17年度）に比べて、残高は162億1千万円の減となっている。

地方債の借入れに当たっては、交付税措置のある有利な地方債の活用に努めており、実質的な地方債残高は、全会計で119億2千万円（一般会計64億9千万円、一般会計を除く他会計54億3千万円）となる。

□ 基金現在高は、一般会計では、令和6年度の決算剰余金、元金及び利子（運用益）で3億6千万円を積み立てたが、公共施設等整備基金及び財政調整基金などから3億4千万円の取崩しを行ったため、年度末残高が122億9千万円となった。その他の特別会計等を含めた基金残高は134億円となり、合併時（平成17年度）と比較して83億3千万円の増となっている。

□ 令和7年度の主な事業として、埋蔵文化財調査を経て建設工事に着手した滝野地域小中一貫校整備事業（12億8千万円、別資料「令和7年度主要施策の成果」25頁）や、社学園の開校に伴い遠距離通学となる児童生徒のためのスクールバスの運行（9千万円、同25頁）、一級河川下川周辺の整備に向けて設計業務などを行ったまち活性化推進事業（2千万円、同3頁）、物価高騰の影響を受けている市民の経済的支援を目的に、1人当たり8千円を給付した食料品等物価高騰支援事業（1億7千万円、同3頁）、同じく物価高騰対策として水道料金（基本料金）減免を行った水道事業会計補助及び出資事業（1億5千万円、同13頁）などのほか、防災力向上のためトイレカーの導入などを行った災害対策事業（8千万円、同22頁）を実施した。

新規事業として、市制20周年記念事業（1百万円、同2頁）を実施したほか、公金口座振替の電子申請サービスの導入（1千万円、同6頁）、带状疱疹の発症及び重症化を予防するため、対象となる方へのワクチン接種費用の一部助成（1千万円、同13頁）、ジャンボタニシによる被害を予防するため、薬剤散布に係る経費補助対象地区の拡大と捕獲器購入の経費補助（2百万円、同15頁）、令和2年度に導入した小・中学校の学習者用端末の更新（7千万円、同26頁）、待機児童の解消に向けて、小規模保育事業所を開設する民間事業者への補助を行った保育所運営事業（小規模保育整備事業）（2千万円、同12頁）などを実施した。

ふるさと納税では、4億5千万円（前年度比2億円減）を寄附いただいたほか、企業版ふるさと納税を活用し、小・中学生及び市民に向けた、さまざまな分野のスペシャリストによる講演会「かとう夢授業2025 plus」等（3百万円）や、プロ野球冠試合「どこやねん！加東市ナイター」（7百万円）を開催した。

□ 財政健全化判断比率の「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、一般会計、特別会計及び企業会計において、実質赤字額（資金不足額）が生じていないため、算定されない。

- 財政健全化判断比率の「実質公債費比率」は、令和４年度に比べて地方債の元利償還金額が減及び標準財政規模が増となっていることなどにより、令和５年度から令和７年度までの３か年平均は、対前年度比０．５ポイント減の５．８％となった。
- 財政健全化判断比率の「将来負担比率」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されない。参考値は、地方債現在高の減及び基金現在高の増などにより、前年度から２．９ポイント減の△５１．４％となった。

令和7年度 決算の概要

Ⅰ 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち 基金繰入額
一 般 会 計	23,596,355,020	22,798,402,536	797,952,484	300,000,000
特 別 会 計				
国民健康保険特別会計	3,627,814,883	3,561,974,257	65,840,626	40,000,000
後期高齢者医療特別会計	685,985,179	664,441,544	21,543,635	0
介護保険事業特別会計	3,915,633,455	3,841,624,954	74,008,501	40,000,000
合 計	31,825,788,537	30,866,443,291	959,345,246	380,000,000

【説明】

・一般会計について、歳入歳出差引額797,952,484円のうち、212,731,000円を繰越事業に伴う一般財源等所要額に、300,000,000円を財政調整基金に繰り入れることから、純繰越額は、285,221,484円となります。

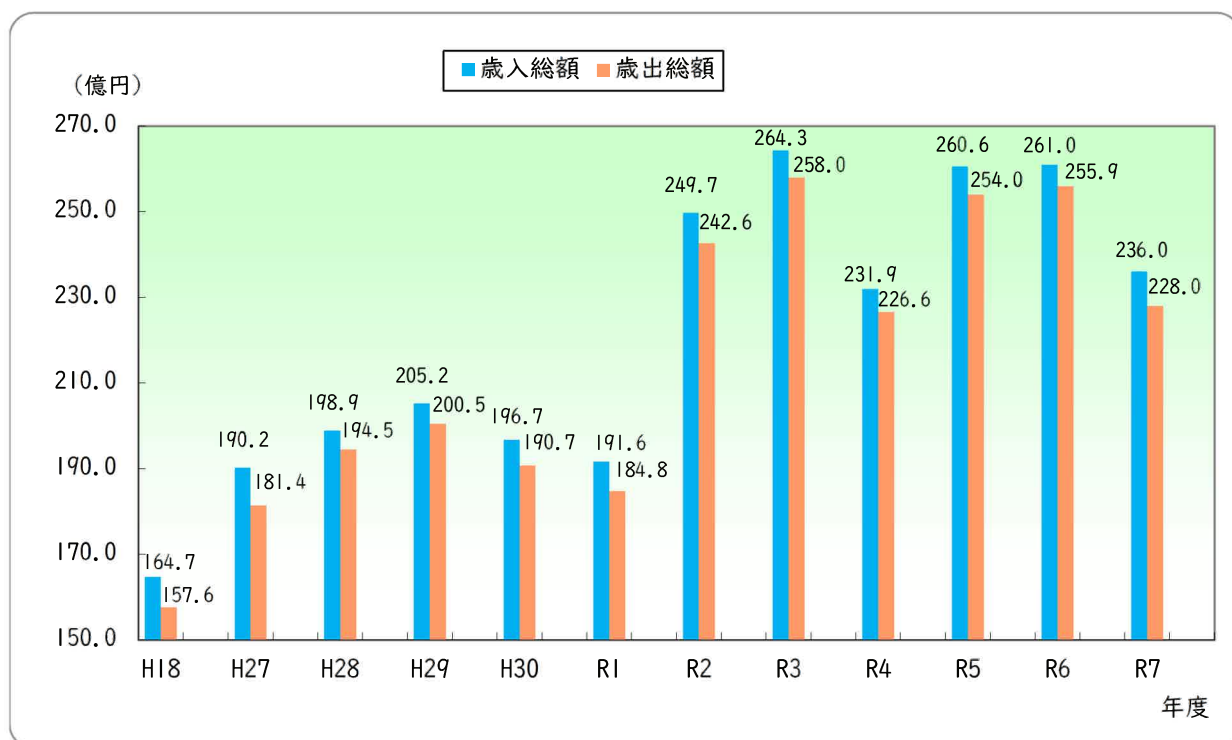
(単位：円)

会 計	総収益	総費用	純利益
企 業 会 計			
水道事業会計	1,380,454,036	1,388,385,459	△ 7,931,423
下水道事業会計	1,635,785,521	1,636,726,155	△ 940,634
病院事業会計	2,600,358,302	2,836,719,802	△ 236,361,500
合 計	5,616,597,859	5,861,831,416	△ 245,233,557

2 一般会計収支の推移状況

(単位：億円)

区 分	H18	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入総額	164.7	190.2	198.9	205.2	196.7	191.6	249.7	264.3	231.9	260.6	261.0	236.0
歳出総額	157.6	181.4	194.5	200.5	190.7	184.8	242.6	258.0	226.6	254.0	255.9	228.0
歳入歳出差引	7.1	8.8	4.4	4.7	6.0	6.8	7.1	6.3	5.3	6.6	5.1	8.0
翌年度繰越財源	1.9	0.7	0.1	0.6	0.6	2.2	0.9	0.6	0.7	2.6	0.4	2.1
実質収支額	5.2	8.1	4.3	4.1	5.4	4.6	6.2	5.7	4.6	4.0	4.7	5.9
財政力指数	0.80	0.73	0.72	0.70	0.69	0.69	0.69	0.67	0.64	0.63	0.62	0.61



3 令和7年度 一般会計の歳入の状況

(単位：千円)

年 度 区 分		令和7年度	構成比	令和6年度	増減	主な増減理由
市 税	市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税など	7,074,391	30.0%	6,778,603	295,788	個人市民税2.4億円、法人市民税0.2億円の増
地方交付税	国税の一定割合から、市の財政規模などに応じて国から交付される。	5,572,546	23.6%	5,037,040	535,506	国税収入の増に伴う普通交付税の再算定などによる増
国庫支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として国から支出される。	3,798,007	16.1%	4,089,232	△ 291,225	小中一貫校整備事業に伴う学校施設環境改善交付金4億円の減
県支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として県から支出される。	1,774,249	7.5%	1,793,577	△ 19,328	アフタースクール整備事業に伴う子ども・子育て支援施設整備交付金0.9億円の減
使用料	市の施設の利用率や公営住宅の家賃など	164,173	0.7%	162,578	1,595	
手数料	戸籍や住民票の証明手数料など	59,259	0.3%	60,702	△ 1,443	
財産収入	市が所有している土地などの借地料や基金などの運用によって生じる収入	60,905	0.3%	80,351	△ 19,446	土地売却収入の減
寄附金	ふるさと納税など	472,406	2.0%	659,210	△ 186,804	寄附金（ふるさと納税）2億円の減
諸収入	広告料やその他の収入	549,535	2.3%	506,627	42,908	
繰入金	市の基金からの繰入金	355,118	1.5%	1,441,352	△ 1,086,234	財政調整基金繰入金7.8億円の減
地方債	市が事業を行うために必要な借入収入	1,338,900	5.7%	2,881,800	△ 1,542,900	社地域小中一貫校整備に係る地方債の減
うち 臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、各自治体の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。	0	0.0%	58,000	△ 58,000	地方財政計画により、令和7年度の臨時財政対策債発行額は0となっている
その他	地方譲与税、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金など	2,376,866	10.1%	2,613,170	△ 236,304	
計		23,596,355	100.0%	26,104,242	△ 2,507,887	

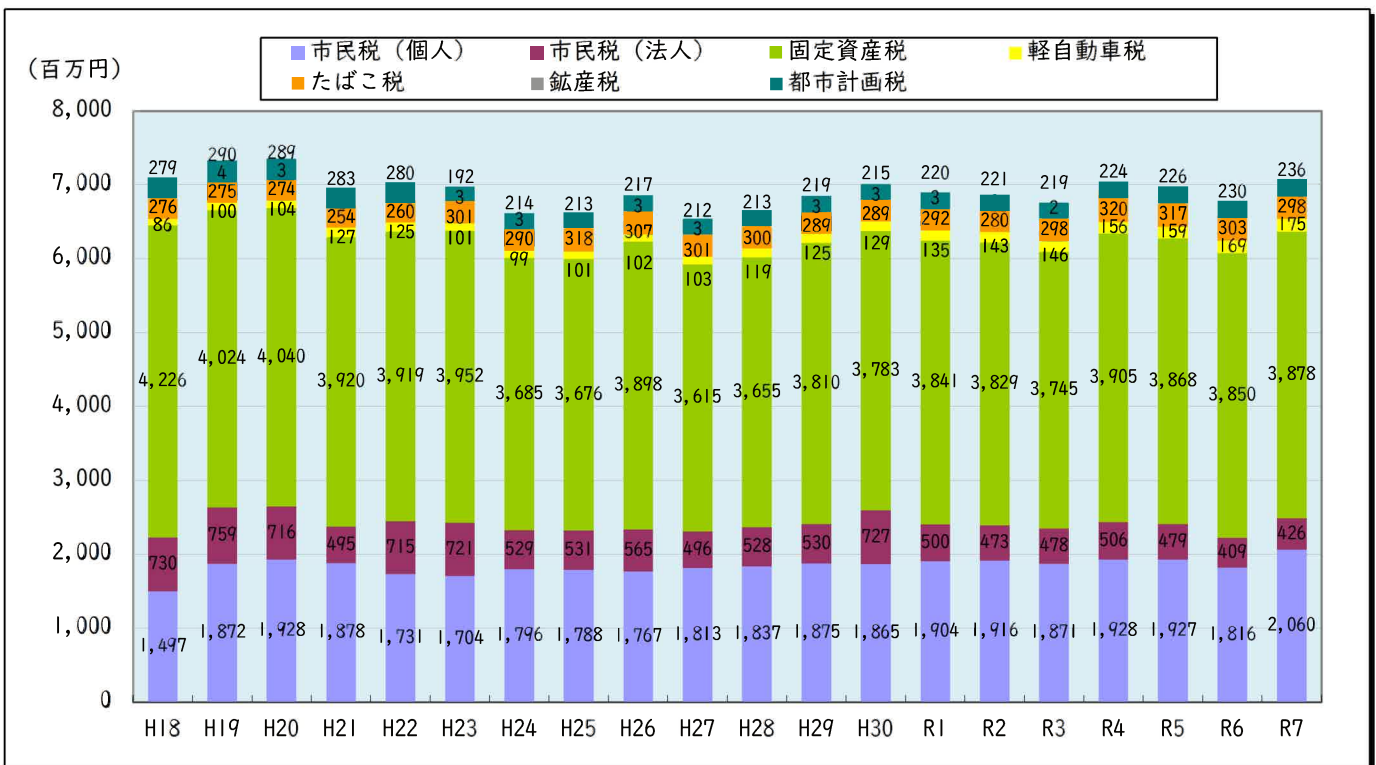
注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4 市税の収入実績

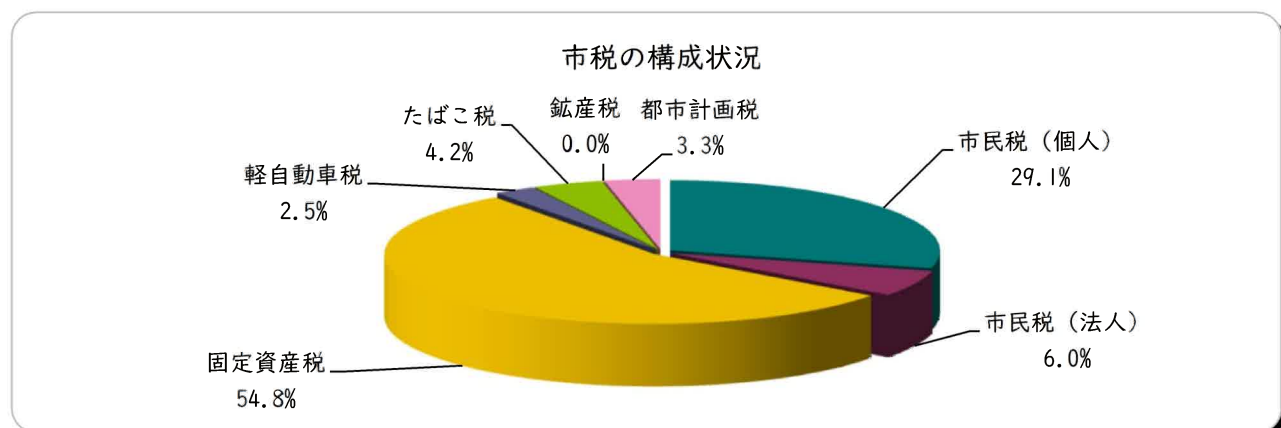
(単位：百万円)

区 分	H18	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市民税（個人）	1,497	1,813	1,837	1,875	1,865	1,904	1,916	1,871	1,928	1,927	1,816	2,060
市民税（法人）	730	496	528	530	727	500	473	478	506	479	409	426
固定資産税	4,226	3,615	3,655	3,810	3,783	3,841	3,829	3,745	3,905	3,868	3,850	3,878
軽自動車税	86	103	119	125	129	135	143	146	156	159	169	175
たばこ税	276	301	300	289	289	292	280	298	320	317	303	298
鉱産税	4	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	1
都市計画税	279	212	213	219	215	220	221	219	224	226	230	236
市税合計	7,099	6,543	6,655	6,851	7,011	6,895	6,864	6,759	7,041	6,978	6,779	7,074
前年度との比較	218	13	112	196	160	△116	△31	△105	282	△63	△199	295

注) 上記の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



令和7年度の市税は、市税全体としては、対前年度比で2億9,500万円の増となりました。税目別では、個人市民税が2億4,400万円の増となりました。固定資産税は、新築家屋の増などにより、対前年度比で2,800万円の増となりました。



注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5 令和7年度 一般会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分			年 度	令和7年度	構成比	令和6年度	増減	主な増減理由
目 的 別	議 会 費	市議会の運営や、議員の報酬などの費用		163,291	0.7%	163,950	△ 659	
	総 務 費	自治体の組織運営、基金積立金、徴税等の費用		2,881,467	12.6%	3,101,179	△ 219,712	ふるさと納税推進事業委託料、KCV施設運営事業の減
	民 生 費	各種福祉事業や医療費助成などの費用		8,157,879	35.8%	8,336,647	△ 178,768	アフタースクール整備事業の減
	衛 生 費	ごみ処理対策や市民の健康管理などの費用		1,965,278	8.6%	1,876,742	88,536	水道事業会計補助金の増
	労 働 費	雇用対策や勤労者支援などの費用		34,893	0.2%	38,599	△ 3,706	
	農林水産業費	農林水産業の支援や指導育成などの費用		790,076	3.5%	727,234	62,842	団体営ため池等整備事業の増
	商 工 費	商工業の支援・育成や各種祭りの補助などの費用		437,925	1.9%	499,025	△ 61,100	道の駅維持補修工事の減
	土 木 費	道路・公園等の整備などの費用		1,624,909	7.1%	1,775,940	△ 151,031	道路メンテナンス事業の減
	消 防 費	消防・救急活動や消防施設等の整備のための費用		981,355	4.3%	1,018,354	△ 36,999	中央防災備蓄倉庫及び消防団本団詰所の新設工事に係る事業費の減
	教 育 費	学校の建設や生涯学習活動などの費用		3,402,918	14.9%	5,661,355	△ 2,258,437	社地域小中一貫校整備事業の減
	災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の復旧を行うための費用		16,073	0.1%	71,786	△ 55,713	農地災害復旧事業の減
	公 債 費	施設建設のために借り入れた市債の返済などの費用		2,342,339	10.3%	2,319,483	22,856	償還利子の増
	計			22,798,403	100.0%	25,590,294	△ 2,791,891	
性 質 別	人 件 費	市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費		3,692,980	16.2%	3,526,421	166,559	給与費改定による人件費の増
	扶 助 費	高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費		4,992,686	21.9%	4,730,062	262,624	児童手当の増
	公 債 費	施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費		2,342,192	10.3%	2,319,264	22,928	
	物 件 費	物品の購入や特定の事業を委託するための経費		3,213,216	14.1%	3,761,601	△ 548,385	ふるさと納税推進事業委託料の減
	維持補修費	市が管理する施設を維持するための経費		187,906	0.8%	177,440	10,466	
	補 助 費 等	各種団体への補助や火災保険料などの経費		4,009,790	17.6%	3,708,729	301,061	水道事業会計補助金の増
	投資的経費	支出効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費		2,379,259	10.4%	5,313,597	△ 2,934,338	社地域小中一貫校整備事業、アフタースクール整備事業の減
	そ の 他	積立金、出資金、繰出金など		1,980,374	8.7%	2,053,180	△ 72,806	
	計			22,798,403	100.0%	25,590,294	△ 2,791,891	

注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

6 令和7年度 主な財政指標等の状況

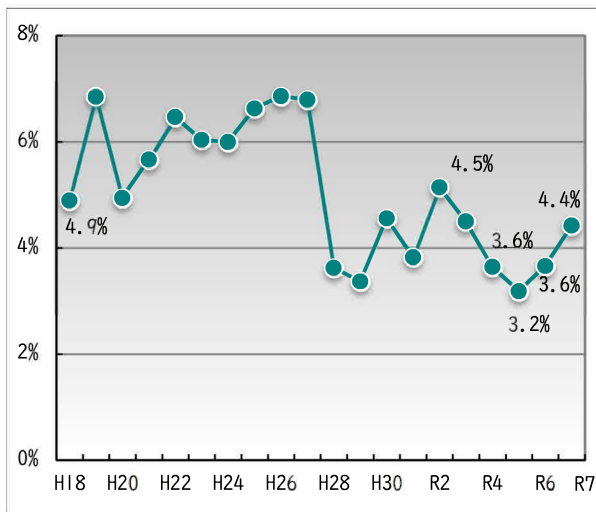
(単位：千円)

主 な 財 政 指 標 等		令和7年度	令和6年度	増減
形 式 収 支	歳入総額から歳出総額を差し引いた額で、形式的な収支。	797,952	513,949	284,003
繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額。	212,731	42,814	169,917
実 質 収 支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰り越し財源を差し引いた額で、実質的な収支。	585,221	471,135	114,086
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになる。	114,086	66,549	47,537
実 質 単 年 度 収 支	単年度収支に実質的な黒字要素である積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である基金取り崩し額を差し引いた額。	120,369	△ 726,647	847,016
実質収支比率（％）	標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。	4.4	3.6	0.8
経常収支比率（％）	財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示したもの。	90.3	92.6	△ 2.3
臨時財政対策債等除く	交付税措置不足分を補う臨時財政対策債を除いた比率	90.3	93.0	△ 2.7
地 方 債 現 在 高	当該地方公共団体が発行した地方債の年度末残高。	25,476,987	26,286,227	△ 809,240
基 金 現 在 高	当該地方公共団体が積み立てた基金の年度末残高。	12,286,733	12,271,452	15,281
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金。	5,842,078	5,595,795	246,283
減債基金	地方債の償還及びその信用の保持のために設けられる基金で、後年度の地方債元利償還金に充当するために積み立てる。	862,113	854,675	7,438
その他特目基金	財政調整基金、減債基金以外の基金。	5,582,542	5,820,982	△ 238,440
財 政 力 指 数	当該地方公共団体の財政基盤の強さを表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。	0.61	0.62	△ 0.01
標 準 財 政 規 模	当該地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を表すもので、地方税、普通交付税などの計。	13,258,205	12,909,167	349,038
実質公債費比率（％）	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表すもので、公債費の水準を測る指標。	5.8	6.3	△ 0.5
将来負担比率（％）	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	—(△51.4)	—(△48.5)	— (2.9)

7 主な財政指標等の推移状況

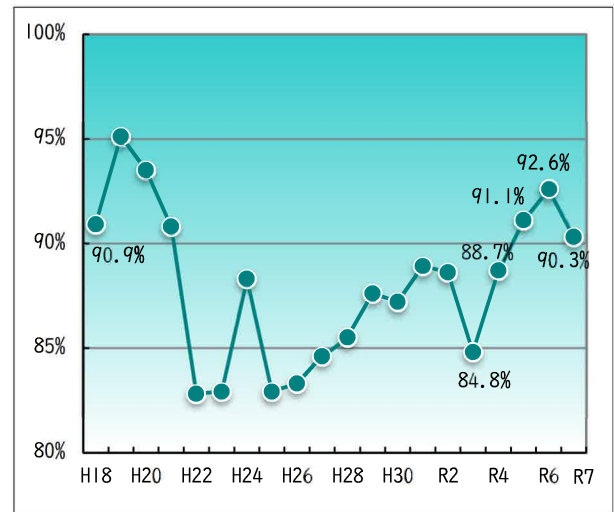
実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

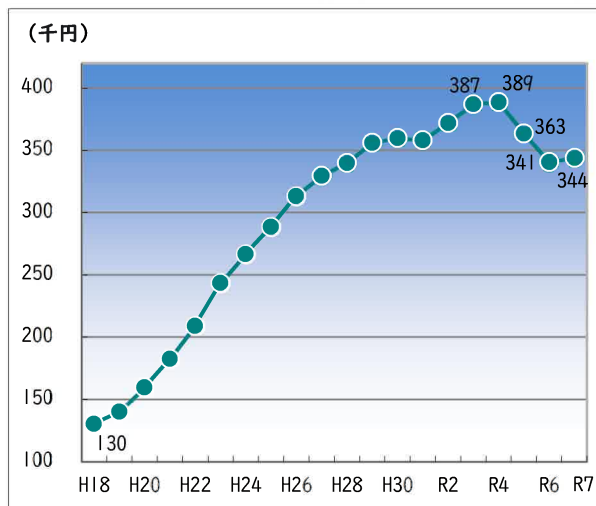


経常収支比率

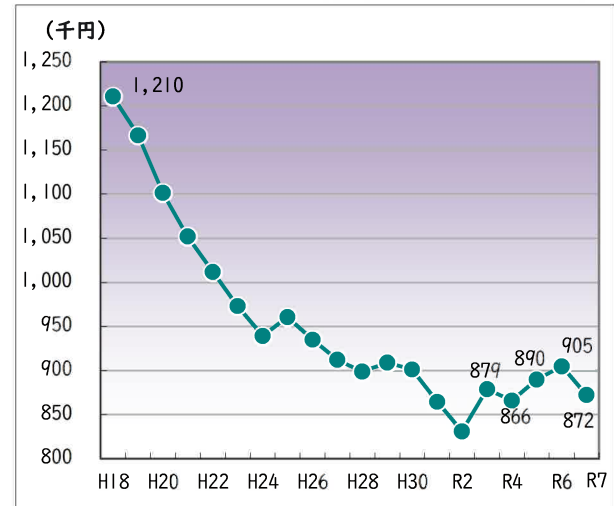
自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てているかを示します。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使えるお金の割合が増えます。



市民1人当たりの基金残高（加東市合計）
各年度末人口で計算（R7年度末：38,959人）

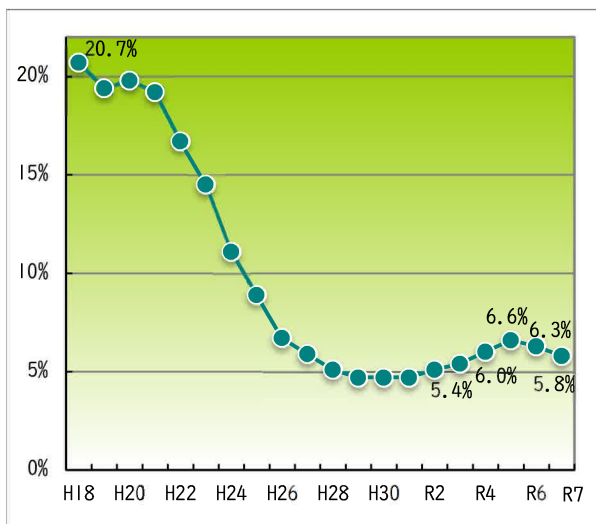


市民1人当たりの地方債残高（加東市合計）
各年度末人口で計算（R7年度末：38,959人）



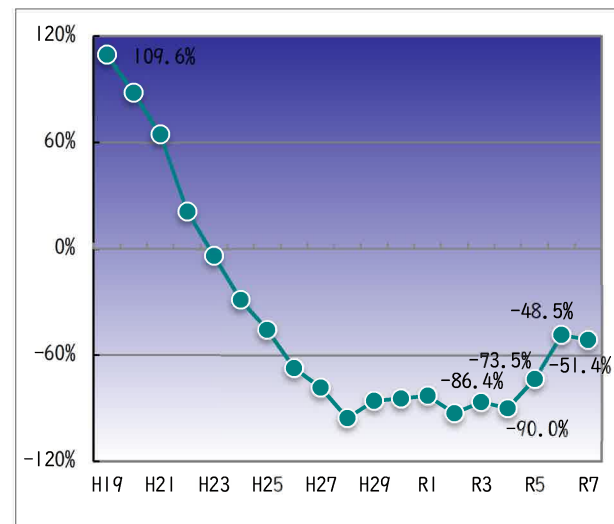
実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示します。3年間の平均値を使用し、18%以上になると、新たな借金をするために国や県の許可が必要となります。



将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率であり、350%以上になると早期健全化団体となります。



8 令和7年度末 地方債残高の状況

(単位：千円)

区 分	R6年度末 現在高	R7年度償還額			R7年度 借入額	R7年度末 現在高
		元金	利子	合計		
普通会計（一般会計）	26,286,227	2,148,140	192,241	2,340,381	1,338,900	25,476,987
内訳						
普通会計（臨時財政対策債除く）	19,088,192	1,420,904	174,554	1,595,458	1,338,900	19,006,188
臨時財政対策債	7,198,035	727,236	17,687	744,923	0	6,470,799
企業会計						
水道	1,963,954	18,987	22,719	41,706	30,800	1,975,767
下水道	6,674,070	1,075,755	95,201	1,170,956	353,200	5,951,515
病院	525,683	71,400	4,034	75,434	122,500	576,783
加東市合計	35,449,934	3,314,282	314,195	3,628,477	1,845,400	33,981,052

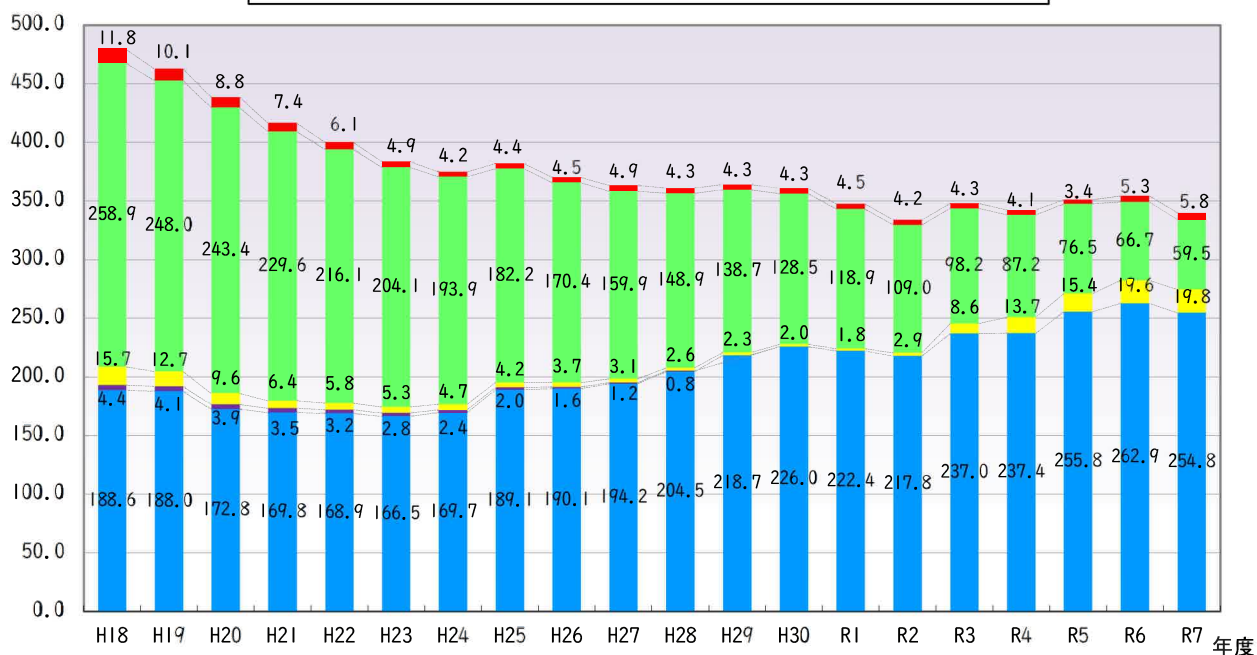
9 地方債残高の推移

(単位：億円)

年度		H18	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普通会計	一般会計	172.5	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8	237.0	237.4	255.8	262.9	254.8
	診療所会計	4.8											
	コミュニティプラント会計	11.3											
	小計	188.6	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8	237.0	237.4	255.8	262.9	254.8
介護サービス会計 (H29～病院事業会計)		4.4	1.2	0.8									
企業会計	水道事業会計	15.7	3.1	2.6	2.3	2.0	1.8	2.9	8.6	13.7	15.4	19.6	19.8
	下水道事業会計	258.9	159.9	148.9	138.7	128.5	118.9	109.0	98.2	87.2	76.5	66.7	59.5
	病院事業会計	11.8	4.9	4.3	4.3	4.3	4.5	4.2	4.3	4.1	3.4	5.3	5.8
	小計	286.4	167.9	155.8	145.3	134.8	125.2	116.1	111.1	105.0	95.3	91.6	85.0
加東市合計		479.4	363.3	361.1	364.0	360.8	347.6	333.9	348.1	342.4	351.1	354.5	339.8
前年度との増減比較		△ 22.5	△ 7.0	△ 2.2	2.9	△ 3.2	△ 13.2	△ 13.7	14.2	△ 5.7	8.7	3.4	△ 14.7
前年度からの増減率（％）		△ 4.5%	△ 1.9%	△ 0.6%	0.8%	△ 0.9%	△ 3.7%	△ 3.9%	4.3%	△ 1.7%	2.5%	1.0%	△ 4.1%
合併時からの地方債増減額		△ 22.5	△ 138.6	△ 140.8	△ 137.9	△ 141.1	△ 154.3	△ 168.0	△ 153.8	△ 159.5	△ 150.8	△ 147.4	△ 162.1

現在高（億円）

■ 普通会計 ■ 介護サービス ■ 水道 ■ 下水道 ■ 病院



10 令和7年度末 基金現在高の状況

(単位：千円)

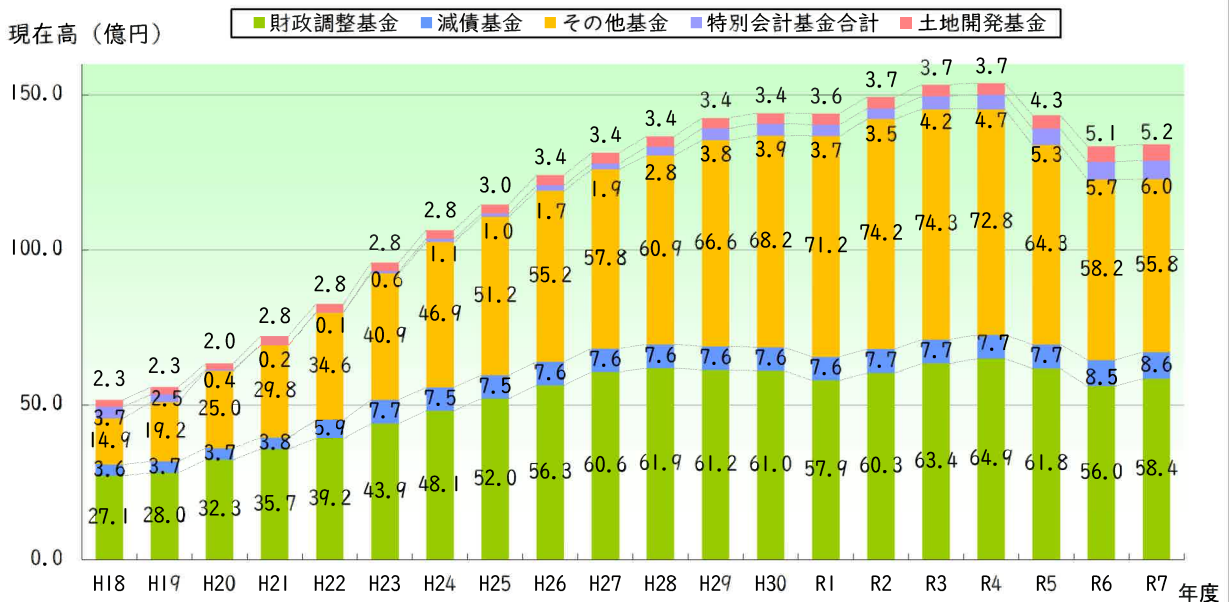
基金残高の内訳		R6年度末 現在高	R7年度中増減				R7年度末 現在高
			剰余金	元金	利子	取崩	
普通会計 (一般会計)	財政調整基金	5,595,795	240,000		21,283	15,000	5,842,078
	減債基金	854,675		49,211	1,188	42,961	862,113
	その他特定目的基金	5,820,982	916	15,067	27,751	282,174	5,582,542
	公共施設等整備基金	2,351,143		15,000	4,822	260,000	2,110,965
	国際交流基金	72,953			175	1,519	71,609
	地域情報化基金	226,370			752		227,122
	福祉基金	812,678	916		6,634	6,634	813,594
	ふるさと加東応援基金	1,240		67		1,240	67
	やしろ鴨川の郷基金	8,381			15		8,396
	災害対策基金	418,217			2,572		420,789
	地域振興基金	1,930,000			12,781	12,781	1,930,000
普通会計(一般会計)基金合計		12,271,452	240,916	64,278	50,222	340,135	12,286,733
特別会計	他会計特定目的基金	568,802	30,000		742		599,544
	国保財政調整基金	87,338	10,000		58		97,396
	介護保険給付費準備基金	481,464	20,000		684		502,148
全会計基金合計		12,840,254	270,916	64,278	50,964	340,135	12,886,277
土地開発基金(土地除く)		514,250			1,842		516,092
土地開発基金を含む総合計		13,354,504	270,916	64,278	52,806	340,135	13,402,369

11 基金残高の推移

(単位：億円)

基金名	年度	H18	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金		27.1	60.6	61.9	61.2	61.0	57.9	60.3	63.4	64.9	61.8	56.0	58.4
減債基金		3.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7	7.7	8.5	8.6
その他特目基金		14.9	57.8	60.9	66.6	68.2	71.2	74.2	74.3	72.8	64.3	58.2	55.8
普通会計合計		45.6	126.0	130.4	135.4	136.8	136.7	142.2	145.4	145.4	133.8	122.7	122.8
特別会計基金合計		3.7	1.9	2.8	3.8	3.9	3.7	3.5	4.2	4.7	5.3	5.7	6.0
土地開発基金		2.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7	4.3	5.1	5.2
加東市合計		51.6	131.3	136.6	142.6	144.1	144.0	149.4	153.3	153.8	143.4	133.5	134.0
前年度との増減比較		0.9	7.1	5.3	6.0	1.5	△ 0.1	5.4	3.9	0.5	△ 10.4	△ 9.9	0.5
前年度からの増減率(%)		1.8%	5.7%	4.0%	4.4%	1.1%	△ 0.1%	3.8%	2.6%	0.3%	△ 6.8%	△ 6.9%	0.4%
合併時からの積立金増減額		0.9	80.6	85.9	91.9	93.4	93.3	98.7	102.6	103.1	92.7	82.8	83.3

現在高(億円)

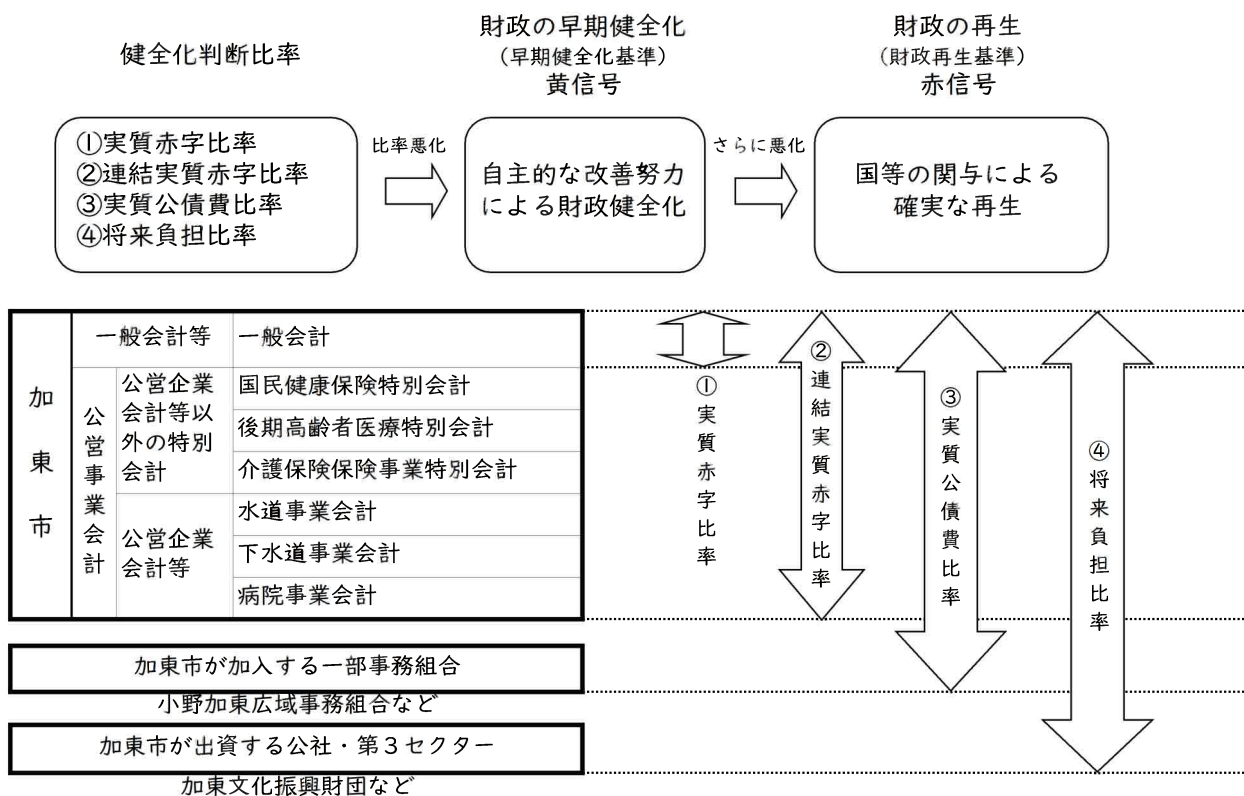


12 令和7年度 財政健全化判断比率等の概要

□ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



□ 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	12.92%	20.00%	— 算定されない
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	17.92%	30.00%	— 算定されない
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	5.8%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担比率です。	350.0%		— 算定されない
資金不足比率	経営健全化基準		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない